

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年2月27日～2017年3月5日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年3月9日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼行政境界線の通過点の閉鎖(3月5日)

- ・3月1日、国連事務総長報道官が、アブハジアの行政境界線の通過点の閉鎖は「移動の自由および住民の福祉を損なう」として遺憾の意を表明。
- ・3月2日、NATO 報道官が、アブハジアの行政境界線の通過点の閉鎖について懸念を表明し、アブハジア側に再考を促す声明を発表。
- ・同2日、在ジョージア日本国大使館がアブハジアの行政境界線の通過点の閉鎖および南オセチアで予定される「住民投票」について深い懸念を表明する声明を発表。
- ・5日、ナバケヴィおよびメオレ・オトバイアの通過点が閉鎖された。
- ・同5日、ジョージア外務省は通過点の閉鎖を非難する声明を発表。

【南オセチア】

▼IPRM会合(3月2日)

- ・エルグネティにて第75回IPRM会合が行なわれた。参加者は行政境界線(ABL)付近の状況を比較的落ち着いていると評価。最近の拘束事案、ABL付近の障害物の建設が地域の住民に及ぼす影響、ABL付近での農作業に関連する問題などについて議論。
- ・次回の会合は4月4日に行なわれる予定。

2. 外 政

▼外相が国連人権理事会会合に出席(28日-3月1日)

- ・ジャンネリゼ外相がジュネーブで行なわれた第34回国連人権理事会会合に出席。ジョージア政府の人権行動計画およびイニシアチブに焦点を置きつつ、人権保護の分野におけるジョージアの過去数年間の重要な前進について演説を行なった。アブハジア・南オセチアの深刻な人権状況を強調し、国際社会に対し対応を求めた。
- ・ジュネーブで「ジャ」外相はフセイン国連人権高等弁務官、グランディ国連難民高等弁務官の他、スイス、デンマーク、パナマ、ナイジェリア、チュニジア、コートジボアール、カタール、コスタリカ、アルバニアの外相らと会談。
- ・会談で「フ」人権高等弁務官は、国連人権理事会におけるジョージアの建設的な協力に感謝を述べ、今後も人権保護に関するあらゆる国際的なフォーマットにおいて

ジョージアに対する支持を継続することを約束。

▼大統領のベラルーシ訪問(3月1日)

- ・マルグヴェラシヴィリ大統領がベラルーシを訪問。ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談し、政治、貿易・経済、文化の分野での協力の更なる強化、地域の安全保障、2017年11月に予定されている東方パートナーシップ首脳会議などについて会談。「マ」大統領はジョージアの被占領地域の問題に焦点を当て、ロシア連邦の不法な行動に対する国際社会の堅固な姿勢が極めて重要であると強調。「マ」大統領は、ジョージアとベラルーシの協力は異なった政治的・経済的方針を持った国々との協力の優れた見本であると述べた。
- ・会談後の共同記者会見で「ル」ベラルーシ大統領は、農産物、スポーツ施設の建設、生活用品の生産など両国の協力の新しい側面について議論したとして、「ベラルーシはワインや果物の輸入の増加にも関心がある。ベラルーシでの合弁工場の設立についても話した」と述べた。
- ・同行したガハリア経済・持続的発展相とマケイ・ベラルーシ外相およびシヴァク・ベラルーシ交通・通信相が、両国政府間の投資の促進と相互の保護および航空交通に関する合意に署名。

▼査証自由化に向けた手続きの完了(3月1日)

- ・EU 理事会と欧州議会がジョージアに対する査証自由化に関する文書に署名。ブリュッセルで行なわれた署名式にはクヴィリカシヴィリ首相が出席した。
- ・今後、署名された文書がEUの公式記録に掲載されてから20日後に査証自由化が発効する。

▼カラーシシ外務次官の発言(3月1日)

- ・2016年10月にアバシゼ対露関係首相特別代表がジョージアのメディアに対して、ロシアによるアブハジア・南オセチアの独立承認の撤回について、「可能性はある。最終的にはそうなるだろう」と発言したことが露メディアで改めて取り上げられたことを受け、カラーシシ外務次官は独立承認の撤回の可能性を否定。
- ・「アブハジア共和国政府」および「南オセチア共和国政府」も「ア」特別代表の発言を非難する声明を発表。

▼NATO軍事委員会のジョージア訪問(3月2日-3日)

- ・パヴェル NATO 軍事委員会委員長ら28名のNATO軍事委員会がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相らと会談。NATO・ジョージア共同訓練・評価センターを訪問。南オセチア行政境界線付近の状況を視察。
- ・「パ」委員長と「イ」国防相との会談では、地域の脅威、

NATO・ジョージア実質的パッケージ、国際的ミッションへのジョージアの参加などについて議論。会談後、「パ」委員長は、NATO 加盟までの道のりは長いとしつつ、「NATO は将来の加盟に向けてジョージアの準備を整えるため努力を尽くす」と述べた。

・3日、NATO 軍事委員会会合がトビリシで行なわれた。ジョージアの安全保障および黒海地域の NATO のプレゼンスの強化などについて議論。「パ」委員長は、NATO はジョージアの信頼できるパートナーであると強調するとともに、ジョージアが NATO との共同運用能力の向上を目指して進めている改革を称賛し、NATO の主導する国際ミッションへのジョージアの貢献に感謝を述べた。

3. 内 政

▼アブハジア鉄道に関する議論(27日)

・2月23日から24日にかけてカラペチャン・アルメニア首相がトビリシを訪問した後、「ゼモ・ラルス・ルートの代替ルートについて議論された」とのアルメニア政府報道声明が発表されたことについて、統一国民運動は、ジョージア政府が秘密裏にロシアおよびアルメニア政府とアブハジア鉄道の再開について協議しているとして、鉄道の再開は「全く受け入れられない」との声明を発表。

・アバシゼ対露関係首相特別代表およびカラゼ・エネルギー相はアブハジア鉄道についての協議があったことを否定。

・3月1日、「カ」アルメニア首相は、トビリシ訪問時にアブハジア鉄道について議論したことを否定し、その他の代替ルートを検討したと述べた。

・マルティロシヤン・アルメニア運輸相は、「ゼモ・ラルス・ルートの代替ルートはアブハジアや南オセチヤを通るルートだけではない。ジョージアのポティ港からのフェリーの運行も考えられる」と発言。

▼TV局「ルスタヴィ2」の所有権をめぐる最高裁判所の判決(2日)

・TV局「ルスタヴィ2」の所有権をめぐる裁判で、最高裁判所は原告の元所有者ハルヴァシ氏の所有権を認める判決を下した。

・2日夜、在ジョージア米国大使館は、「ジョージアの民主的発展および欧州との統合にとってメディアの多様性は不可欠である。多様で自由かつ開かれたメディア環境が維持されるようジョージア政府に行動を求める」との声明を発表。

・ミヤトヴィチ OSCE「メディアの自由」代表は最高裁判所の判決に「失望した」とコメント。

・3日、グヴァラミア現「ルスタヴィ2」CEOはTVを通し、ハルヴァシ氏にTV局を売却するよう呼びかけた。

「ハ」氏は、今後一生TV局を所有するつもりはないが、近い将来には売却する予定はないとのコメントを発表。

・3日、欧州人権憲章に定められた個人・国家の権利に対する深刻な脅威が認められる場合に拘束的な暫定措置を導入する権限を持つ欧州人権裁判所(ECHR)は、「ルスタヴィ2」の訴えを受け、最高裁の判決の執行を3月8日まで差し止める決定を発表。

・3日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、「ルスタヴィ2」は多様な意見を表現する機会を与えており、批判的・多様な観点はジョージアの社会・未来にとって極めて重要であるとの声明を発表。声明は、2007年のTV局「イメディ」に対する襲撃に言及しつつ、憲法裁判所および欧州人権裁判所の決定を待ち、性急な行動に走らぬよう関係者に呼びかけている。

4. 経 済

▼IMF調査団の訪問(15日—3月1日)

・IMF調査団がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、クムシシヴィリ財務相、ガハリア経済・持続的発展相、グヴェネタゼ国立銀行総裁らと会談。

・3月1日に発表された声明によれば、IMFとジョージア政府は約285百万ドルの3年間の拡大信用供与措置(EFF)について予備的合意を結んだ。IMFはジョージア政府の改革・経済政策を支持。

▼2017年1月の経済成長(28日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年1月の実質GDP成長率は前年同月比5.2%。

▼2017年2月のインフレ率(3月2日)

・国家統計局が速報値を発表。月間インフレ率は1.7%。食料品・非アルコール飲料の価格が1.7%、アルコール飲料・タバコの価格が5.1%、輸送費が3.5%上昇。

・年間インフレ率は5.5%。アルコール飲料・タバコの価格が16.3%、食料品・非アルコール飲料の価格が5.5%、輸送費が17.4%上昇。

▼2017年2月の入国者数(3月2日)

・内務省が発表。2016年1月～2月の入国者数は755,080人、前年同期比10.5%増。

・2017年2月の入国者数は368,010人、前年同月比2.1%増。出身国別では多い順にアゼルバイジャン(前年同月比6.6%減)、アルメニア(同7.7%増)、トルコ(同21%減)、ロシア(同31.4%増)、ウクライナ(同10.6%増)、イラン(同321.4%増)。ドイツ、ブルガリア、ポーランド、英国、フランス、リトアニアなどEU諸国、カザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、ベラルーシ、モルドバなどからの入国者数が増加。